

## 農村イノベーション政策の国際比較

### － 6次産業化、食料産業クラスター、農村アニメーター－

農林水産政策研究所 井上荘太郎・須田文明・松田裕子・李裕敬

#### 1. 農村イノベーション政策と6次産業化

6次産業化政策は、単に、農家による加工部門や流通部門への進出支援を意味するものではない。農家が多角化や他部門の企業との連携を構築することを通じて、川上から川下までの食料供給システム全体における、情報・知識の流れが活性化され、農林漁業部門や農山漁村における様々なイノベーション(以下では農村イノベーションと呼ぶ)が促進されることが期待されているのである。

この報告では、農村イノベーションの促進を目的とした海外政策の分析と、わが国の6次産業化政策への含意の検討結果を紹介する。

#### 2. 分析視角：政策マップ上の分類比較

各国の様々な政策を分類比較するために、横軸を政策目的(産業競争力強化あるいは地域振興)とし、縦軸を政策対象(個別農家か、あるいは複数支援)とした政策マップ上に各政策を位置づけ類型化した(図1)。

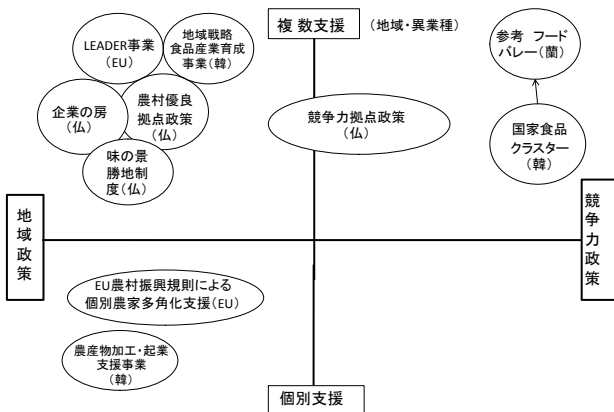


図1 農村イノベーション政策の政策マップ

#### 3. 事例分析

イノベーションの促進は、労賃コストの高い先進国で、特に重視される産業政策である。EUでは、知識経済の構築をうたった2000年のリスボン戦略以降、農業政策でもイノベーションの促進が重視されている。本報告では、EUのLEADER事業とフランスの競争力拠点政策、さらに、わが国の農政とも類似性の高い、韓国の関連政策を分析対象とした。

##### 1) EUのLEADER事業と農村アニメーター

LEADER事業は、EUの共通農業政策の第2の柱である農村開発政策における事業であり、地域の人的資源、天然資源や資金を新しく結合するためのボトムアップ型プログラムである。官民のパートナーシップを強化し、事業の受け手となるローカル・アクション・グループを創出して、組織的なイノベーションを促進している。そしてリスクが大きな斬新な事業もパイロット・プロジェクトとして支援し、新しい財やサービスといった製品イノベーションの実現をはかっている。

このLEADER事業が現在直面している課題は、事業計画の実行・実施及び評価までを担うリージョナル・マネージャーの人材不足である。

EUでは2013年3月から「農村アニメーター」の育成プログラムを発足させている。これは農村振興のリーダーに必要な、学際的な知識やコミュニケーションやマネジメントのスキルを包括的に教育する大学院レベルのプログラムである。「農村アニメーター」という公的な資格が付与されることで、農村に新しいタイプの職業が創出され、農村地域のリーダーとしての社会的地位が向上し、

また所得も改善されることが期待されている。

### 2) フランスの競争力拠点政策

フランスではイノベーションの促進による国際競争力強化のために、研究開発型クラスターの育成を図る競争力拠点（クラスター）政策が行われている。この政策では、拠点認定や、助成プロジェクトの決定で、プロポーザル・コンペ方式が採用されている他、中間評価で実績が低く評価された場合には、途中で拠点指定を取り消されるなどの、厳しい競争原理が導入されている。

認定されている食料・農業部門の拠点には、研究開発の側面が強いものと、むしろ地域振興的な側面の強いものがある。前者の研究開発型として高い評価を得ている拠点の場合、地域農業との連携はほとんど無いという問題もある。一方、地域振興的な側面が強い拠点の場合、研究開発面における評価は低いが、中小企業支援政策（「企業の房」政策）や農村振興政策（「農村優良拠点」）等の関連した政策と補完的に機能することで事業を維持し、地域農業の振興にも資している。

### 3) 韓国の多様な農村イノベーション政策

韓国の農村イノベーション政策では、個別経営や農村地域、食品工業団地等、対象の違いに応じて、様々な政策を展開していることが特徴である。

個別経営の支援では、「農産物加工・起業支援事業」が農村振興庁によって行われている。地域レベルのイノベーション促進政策としては農林水産食品部が「地域戦略食品産業育成事業」等の政策を通じて、地域のネットワーク形成を促進して、地域農業クラスターを育成している。また海外輸出を目的とした、「国家食品クラスター（フードポリス）」も行われている。

以上の3つの政策のうち、「農産物加工・起業支援事業」は啓発型、「地域戦略食品産業育成事業」はボトム・アップ型、「国家食品クラスター事業」はトップ・ダウン型と、推進方法が異なっている。つまり多様な政策手段を駆使して、積極的に農村イノベーションを促進している。また人材については、個別経営支援では、普及員の調整機能の向上が、また地域農業クラスター育成では、クラスターの計画、運営を担える専門人材（コーディネ

ーター）の育成が求められている。その他、関連政策間の連携も行われているなど、韓国の例はEUやフランスの例と共通するところも多い。

## 4. 6次産業化政策への含意

わが国の6次産業化の事例は、個別経営の多角化タイプと異業種との連携タイプに大きく分類することができる。地域全体の農業を発展させるためには、特に後者の連携タイプの育成・発展が意義深いと考えられる。そうした視点から、海外政策の類型化・分析から得られたわが国の6次産業化政策への含意を検討する（図2の整理）。

図2の左下に位置する農林漁業者が、6次産業化の支援を受けて多角化し、さらには異業種や地域的な連携タイプ（図2左上）に発展するには、農村アニメーターのような人材育成が重要である（EUの事例）。また、フランスの競争力拠点政策に見られるように、補完的に機能する関連政策の受け皿となる組織（プラットフォーム）づくりも重要となる。さらに海外市場への展開（図2右上、輸出産業クラスター）を可能とするために、韓国では国家プロジェクトとしてクラスター建設を行っている。わが国でも研究開発（R&D）ネットワークの育成により食料産業クラスターの構築という組織的イノベーションを実現することが期待される。

また、地域農業が成長して、輸出クラスターが形成されるという経路だけでなく、個別の農業経営の大型企業化や、他分野からの企業参入を促進することによって競争力の強化をはかることも重要な政策である（図2右下）。

